

四半期報告書

(第85期第3四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

株式会社カノークス

名古屋市西区那古野一丁目1番12号

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	8
2 その他	10
第二部 提出会社の保証会社等の情報	11
四半期レビュー報告書	12
確認書	13

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第85期第3四半期（自平成24年10月1日 至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社カノークス
【英訳名】	CANOX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 三郎
【本店の所在の場所】	名古屋市西区那古野一丁目1番12号
【電話番号】	(052)564-3511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 平野 秀明
【最寄りの連絡場所】	名古屋市西区那古野一丁目1番12号
【電話番号】	(052)564-3511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 平野 秀明
【縦覧に供する場所】	株式会社カノークス東京支社 （東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号） 株式会社カノークス大阪支店 （大阪市中央区本町二丁目1番6号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第3四半期連結 累計期間	第85期 第3四半期連結 累計期間	第84期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（百万円）	86,933	85,775	120,682
経常利益（百万円）	1,339	1,396	1,878
四半期（当期）純利益（百万円）	930	871	1,253
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	845	987	1,525
純資産額（百万円）	13,796	15,246	14,475
総資産額（百万円）	53,807	50,083	55,683
1株当たり四半期（当期）純利益金額 （円）	43.12	40.37	58.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	25.6	30.4	26.0

回次	第84期 第3四半期連結 会計期間	第85期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	12.95	14.03

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、清算手続中であった当社の連結子会社である加納鋼板加工株式会社は、平成24年11月15日に清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等に支えられ緩やかな回復を続けてきましたが、超円高水準の長期化や、海外経済の減速による輸出の伸び悩みなどにより、後退局面の状況となっております。

鉄鋼業界におきましては、国内粗鋼生産量は震災後の自動車向け需要の反動増により2012年4月～8月までは伸びが見られましたが、その後9月～11月は前年割れとなりました。これにより、当第3四半期連結累計期間の国内粗鋼生産量は8,067万トンと前年同期と比較して1.0%増となっています。

このような状況下、当社グループは、今年度の数値目標を達成すべく営業活動に邁進してまいりました。しかし、第1四半期連結会計期間ではエコカー減税の政策効果で想定を上回るペースで推移した国内自動車生産台数が、第2四半期連結会計期間中頃から急減し、第3四半期連結会計期間においても持ち直しが見られず前年割れを続けたこと、更には鋼材価格引下げの傾向が第3四半期連結会計期間でも続いたことにより、四半期連結会計期間の売上高・経常利益は第2、3各四半期連結会計期間で前年同期を下回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は857億75百万円と前年同期と比較し1.3%の減収、経常利益は4.3%増の13億96百万円、四半期純利益は6.4%減の8億71百万円となりました。

当社グループのセグメントの業績については、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項」のとおり鉄鋼販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,886,000
計	38,886,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,207,000	22,207,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	22,207,000	22,207,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	22,207,000	—	2,310	—	1,802

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 608,000 （相互保有株式） 普通株式 59,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 21,433,000	21,433	同上
単元未満株式	普通株式 107,000	—	—
発行済株式総数	22,207,000	—	—
総株主の議決権	—	21,433	—

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社カノークス	名古屋市西区那古野 1丁目1番12号	608,000	—	608,000	2.74
（相互保有株式） 石川技研工業株式会社	石川県白山市出合島町 1272番地1	59,000	—	59,000	0.27
計	—	667,000	—	667,000	3.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,873,851	5,580,091
受取手形及び売掛金	* 32,627,316	* 28,090,887
商品	10,885,408	9,040,721
その他	190,489	115,576
貸倒引当金	△29,861	△2,809
流動資産合計	48,547,204	42,824,466
固定資産		
有形固定資産	3,980,063	3,974,710
無形固定資産	97,720	96,398
投資その他の資産		
投資有価証券	2,587,448	2,780,649
その他	503,047	447,774
貸倒引当金	△65,752	△66,991
投資その他の資産合計	3,024,744	3,161,432
固定資産合計	7,102,528	7,232,541
繰延資産	33,443	26,201
資産合計	55,683,176	50,083,209
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	* 24,871,896	* 19,961,550
短期借入金	9,000,000	8,300,000
1年内返済予定の長期借入金	—	1,000,000
未払法人税等	736,813	849
賞与引当金	175,893	85,251
その他	392,228	435,867
流動負債合計	35,176,831	29,783,519
固定負債		
社債	3,500,000	3,500,000
長期借入金	1,000,000	—
その他	1,530,929	1,552,931
固定負債合計	6,030,929	5,052,931
負債合計	41,207,761	34,836,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,000	2,310,000
資本剰余金	1,802,600	1,802,600
利益剰余金	9,121,149	9,776,289
自己株式	△186,408	△186,815
株主資本合計	13,047,340	13,702,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	714,134	830,743
土地再評価差額金	713,940	713,940
その他の包括利益累計額合計	1,428,074	1,544,684
純資産合計	14,475,415	15,246,758
負債純資産合計	55,683,176	50,083,209

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	86,933,644	85,775,741
売上原価	82,895,447	81,581,158
売上総利益	4,038,197	4,194,582
販売費及び一般管理費	2,680,564	2,794,940
営業利益	1,357,632	1,399,642
営業外収益		
受取利息	1,215	1,306
受取配当金	42,399	45,834
仕入割引	30,730	29,568
持分法による投資利益	10,744	13,758
受取賃貸料	32,559	33,312
雑収入	30,273	26,121
営業外収益合計	147,924	149,900
営業外費用		
支払利息	84,634	71,458
売上割引	42,399	42,906
賃貸費用	20,703	20,060
雑損失	18,303	18,159
営業外費用合計	166,040	152,585
経常利益	1,339,516	1,396,957
特別利益		
受取補償金	※1 185,799	—
その他	15,273	—
特別利益合計	201,073	—
特別損失		
固定資産除却損	—	16,037
投資有価証券評価損	1,997	—
子会社整理損	※2 41,673	—
特別損失合計	43,670	16,037
税金等調整前四半期純利益	1,496,919	1,380,920
法人税、住民税及び事業税	581,625	434,251
法人税等調整額	△15,248	75,527
法人税等合計	566,376	509,778
少数株主損益調整前四半期純利益	930,542	871,142
四半期純利益	930,542	871,142
少数株主損益調整前四半期純利益	930,542	871,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△181,257	117,616
土地再評価差額金	97,180	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△829	△1,006
その他の包括利益合計	△84,906	116,609
四半期包括利益	845,635	987,751
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	845,635	987,751
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間において、加納鋼板加工株式会社は清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は、軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	656,955千円	794,368千円
支払手形	230,981	230,979

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※1. 前第3四半期連結累計期間における受取補償金は、東日本大震災により被災した商品に対する仕入先からの補償金であります。

※2. 前第3四半期連結累計期間における子会社整理損は、加納鋼板加工株式会社の整理に係る損失であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	123,826千円	110,897千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	216,018	10	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	216,002	10	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループは、鉄鋼販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	43円12銭	40円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	930,542	871,142
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	930,542	871,142
普通株式の期中平均株式数(株)	21,581,427	21,578,747

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

株式会社カノークス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部一利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カノークスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カノークス及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【会社名】	株式会社カノークス
【英訳名】	CANOX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 三郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	名古屋市西区那古野一丁目1番12号
【縦覧に供する場所】	株式会社カノークス東京支社 (東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号) 株式会社カノークス大阪支店 (大阪府中央区本町二丁目1番6号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役高田三郎は、当社の第85期第3四半期（自平成24年10月1日 至平成24年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。